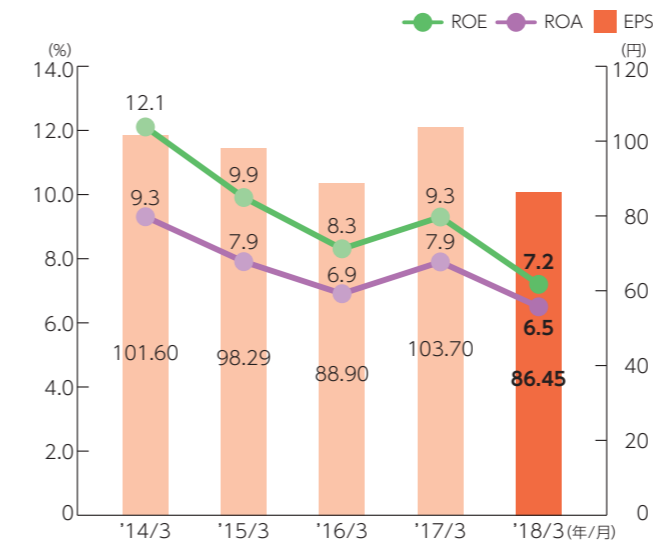
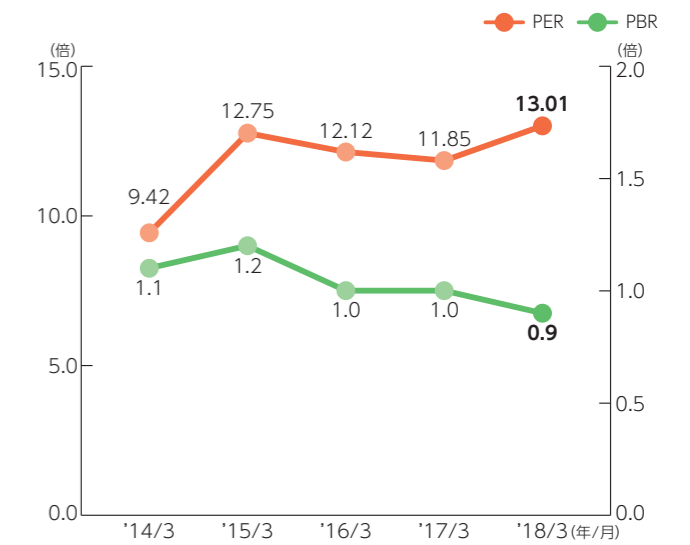


経営成績	決算期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
売上高	(百万円)	569,711	601,434	640,516	626,950	659,730
営業利益	(百万円)	37,480	32,702	35,041	40,613	35,541
売上高営業利益率	(%)	6.6	5.4	5.5	6.5	5.4
経常利益	(百万円)	41,436	39,075	36,111	41,640	36,421
売上高経常利益率	(%)	7.3	6.5	5.6	6.6	5.5
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	24,677	23,873	21,592	25,098	20,495
売上高当期純利益率	(%)	4.3	4.0	3.4	4.0	3.1
収益性						
ROE(自己資本利益率)	(%)	12.1	9.9	8.3	9.3	7.2
ROA(総資産経常利益率)	(%)	9.3	7.9	6.9	7.9	6.5
EPS(1株当たり当期純利益)	(円)	101.60	98.29	88.90	103.70	86.45
PER(株価収益率)	(倍)	9.42	12.75	12.12	11.85	13.01
PBR(株価純資産倍率)	(倍)	1.1	1.2	1.0	1.0	0.9
財政状態						
総資産	(百万円)	464,972	529,899	509,810	541,741	572,579
自己資本	(百万円)	218,269	262,654	257,243	279,699	292,836
自己資本比率	(%)	46.9	49.6	50.5	51.6	51.1
設備投資	(百万円)	20,713	20,671	27,392	25,637	34,010
減価償却費	(百万円)	21,042	21,448	23,582	23,137	24,141
研究開発費	(百万円)	13,803	15,702	16,328	16,130	16,119
売上高比率	(%)	2.4	2.6	2.5	2.6	2.4
株主還元						
配当金	(円)	20	20	22	23	23
配当性向	(%)	19.7	20.3	24.7	22.2	26.6
キャッシュ・フロー						
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	43,798	44,858	42,674	55,664	49,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△27,914	△24,433	△35,127	△27,753	△32,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△16,200	△5,264	△13,672	△16,916	△5,960
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	61,993	83,439	72,238	82,493	95,007

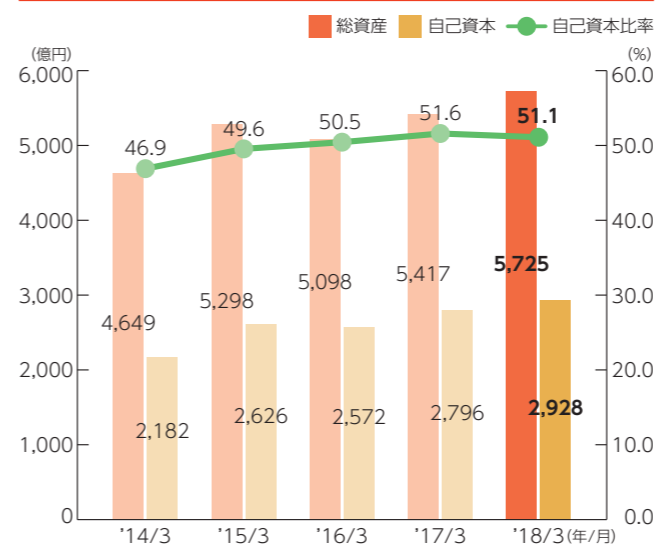
収益性 (ROE/ROA/EPS)



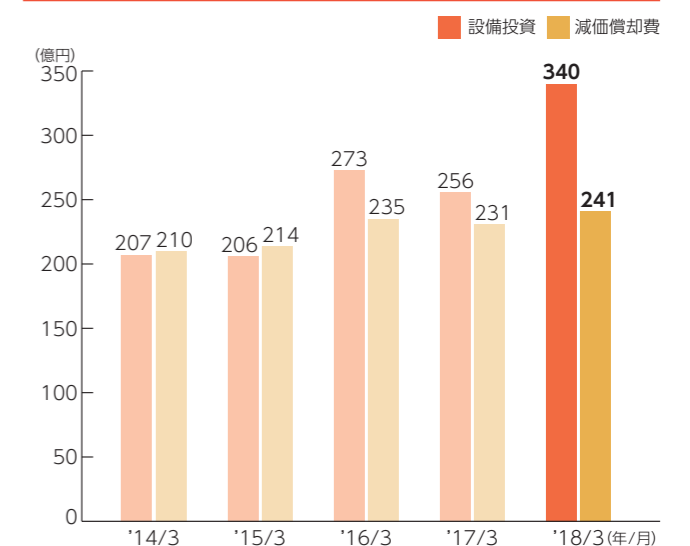
収益性 (PER/PBR)



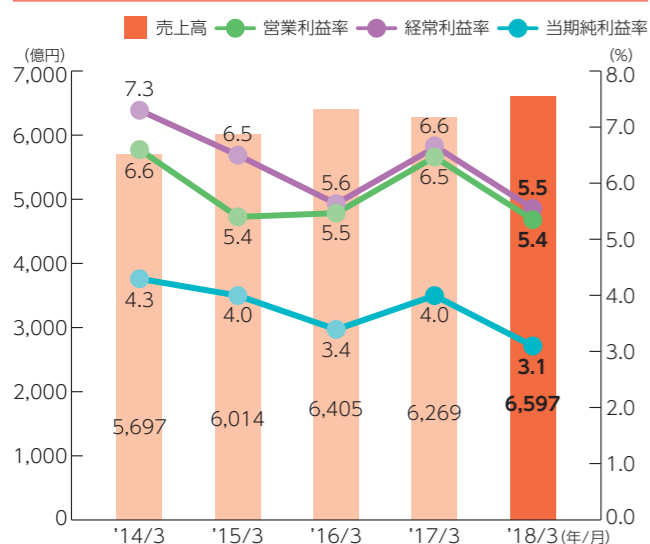
財政状態



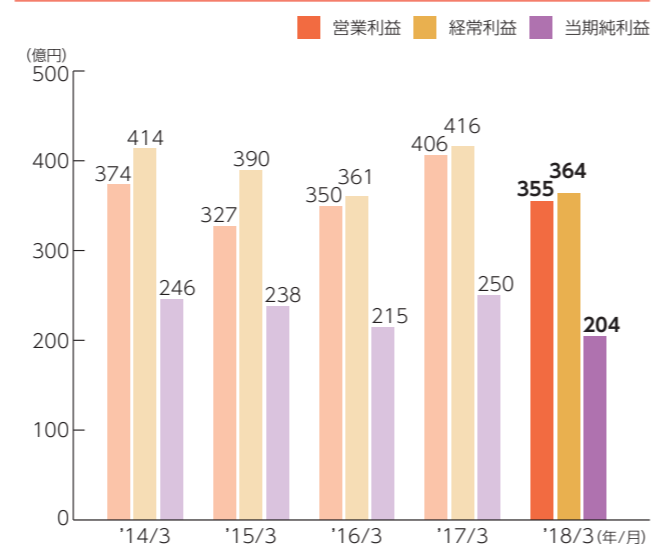
設備投資/減価償却費



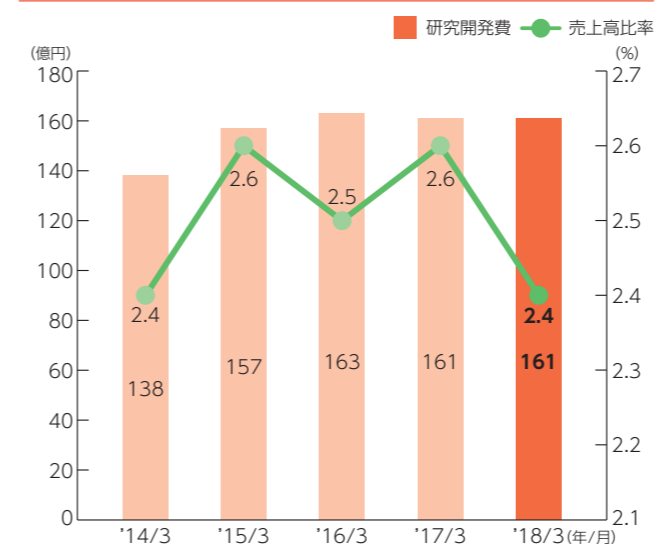
売上高



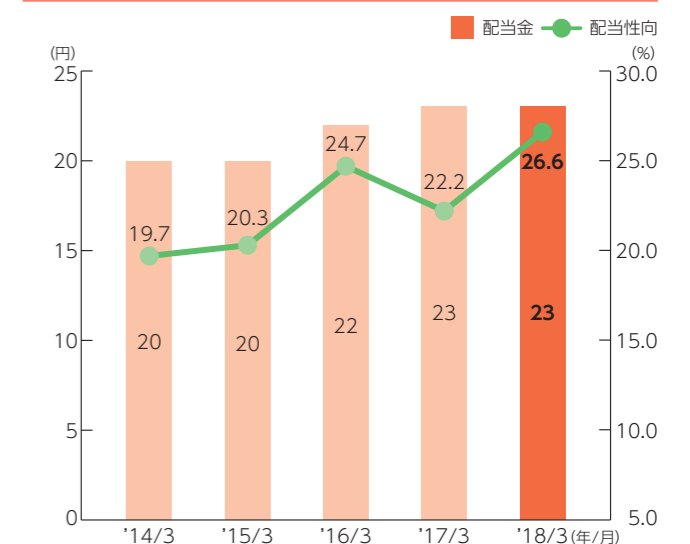
営業利益/経常利益/親会社株主に帰属する当期純利益



研究開発費



株主還元



2017年度の経営成績

2017年度における日本経済は、企業収益の改善や株高、雇用環境の改善を背景に緩やかに回復しました。

世界経済につきましては、米国では個人消費や設備投資が増加傾向にあり、景気拡大が継続しました。アジア地域においては、中国では輸出の持ち直しや経済政策の効果により景気は緩やかな成長が続き、タイやインドでも景気の回復がみられました。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連市場において、国内販売は、登録車は昨秋に発覚した無資格検査問題もあり前年割れとなりましたが、軽自動車は新車投入効果などにより増加したことから、5,197千台で前期比2.3%の増加となりました。完成車輸出は、4,786千台で前期比3.2%の増加となりました。国内の自動車生産台数は、9,676千台で前期比3.4%の増加となりました。

また、もう一方の主要な事業分野であります情報通信関連市場は、データセンター向けは堅調なものパソコン向けが減少したことにより、HDD（ハードディスクドライブ）の受注は前期比で減少しました。

以上のような経営環境のもと、売上高は659,730百万円(前期比5.2%増)、営業利益は35,541百万円(前期比12.5%減)、経常利益は36,421百万円(前期比12.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は20,495百万円(前期比18.3%減)となりました。

2017年度の財政状態

2017年度末の総資産は、現金および預金や有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ30,838百万円増加し、572,579百万円となりました。

負債については、支払手形および買掛金や長期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ15,966百万円増加し、264,930百万円となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ14,871百万円増加し、307,648百万円となりました。

期純利益の減少および法人税などの支払額の増加によるものです。

投資活動の結果支出した資金は、32,955百万円と前期と比べ5,202百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の増加によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,960百万円の支出超過となり、前期と比べ10,955百万円の支出減少となりました。これは主に普通社債の償還および自己株式の取得による支出がなかったことによるものです。

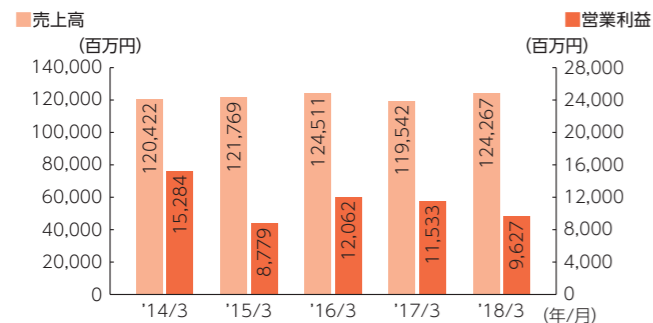
営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは16,856百万円となりました。

以上の結果、当期における現金および現金同等物は前期末に比べ12,513百万円増加し、95,007百万円となりました。また、社債、コマーシャル・ペーパーおよび長期・短期借入金は53,283百万円と前期末に比べて107百万円減少しました。

2017年度の事業別セグメント概況

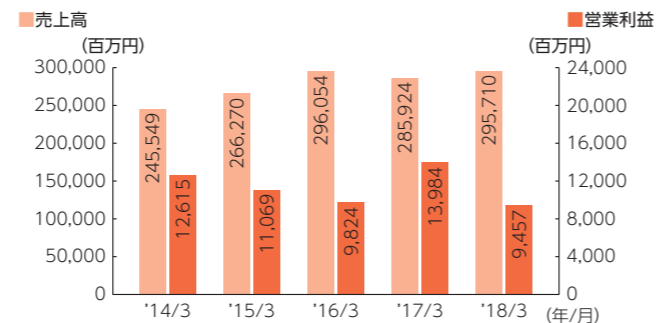
【懸架ばね事業】

懸架ばね事業は、売上高は124,267百万円(前期比4.0%増)となりました。営業利益は、9,627百万円(前期比16.5%減)となりました。



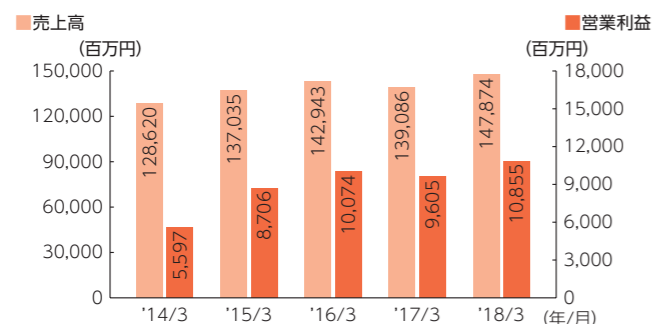
【シート事業】

シート事業は自動車生産台数の増加などにより、売上高は295,710百万円(前期比3.4%増)となりました。営業利益は、受注車種構成の変化などにより、9,457百万円(前期比32.4%減)となりました。



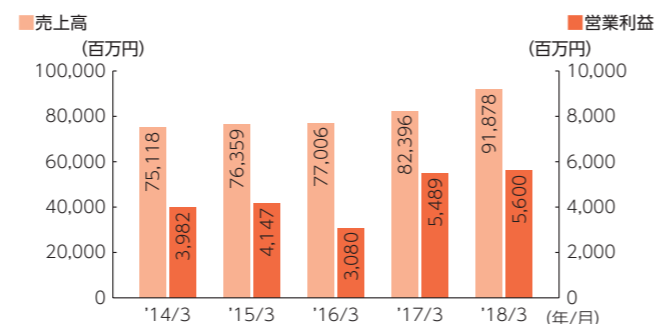
【精密部品事業】

精密部品事業は受注製品の数量増や合理化などにより、売上高は147,874百万円(前期比6.3%増)、営業利益は10,855百万円(前期比13.0%増)となりました。



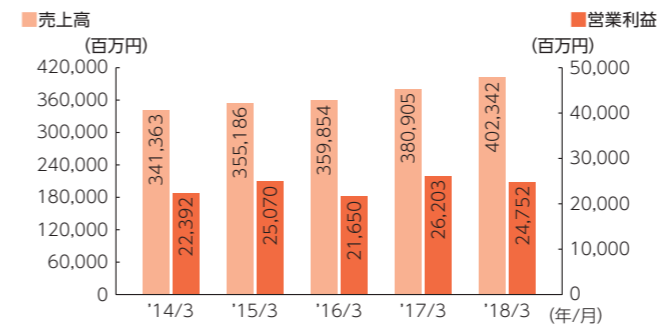
【産業機器ほか事業】

産業機器ほか事業は、売上高は91,878百万円(前期比11.5%増)、営業利益は5,600百万円(前期比2.0%増)となりました。

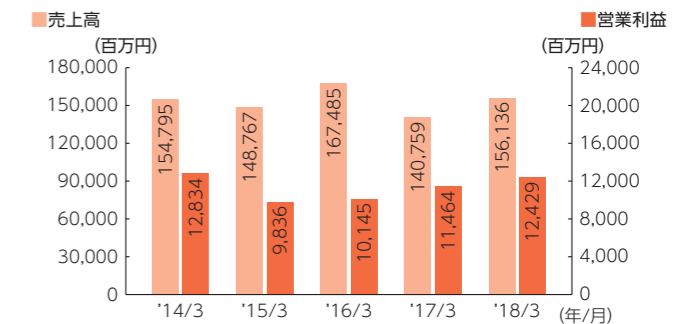


(参考)所在地別セグメント概況

【日本】



【アジア】



【北米ほか】

